

< 議会の仕組み > その

決算特別委員会書類調査

地方議会の定例会は通常毎年2月に予算議会、9月に事業決算議会、11月に普通決算議会が開かれ会期はほぼ1ヵ月である。この他に毎年5月市会も開かれている。定例会のない月は常任委員会が定例で開かれ、担当部局の関係事項を審議する。

ところで、他の政令指定都市の議会では例のない議会日程が京都市会にはある。それが決算市会の最終段階で日程に入っている「**決算特別委員会書類調査**」だ。

通常、決算特別委員会は(予算特別委員会も)提案された決算(予算)案を局別に審議(質疑)するが、「書類調査」の日だけは答弁者の出席はない。その代わりに机の上に数百冊の書類の山が積み上げられている。委員会はその日は丸一日かけてその決算書類を自由に開いてみることができる。書類とは「支出命令書」、「委託契約書」、「受領書(領収書)」などがあるが、わかりやすいえば「どの部局が、どのような事業を、誰に、いくらで、いつ、契約して、支払いが完了したか」がすべてわかるようになっている。たとえば「小学校の図書室の本(すべての本名)冊を書店から××日に購入した」といった記載から、「会館の運営を団体に委託して年間支払った(委託契約書と事業結果報告書、監査報告書が添付されることもある)」といったものもある。

もちろん個人名や金額などが記載されているので決算書類は持ち出し禁止、「個人情報保護」の上からも知りえた情報は公表など出来ないし、コピーも出来ない。議員は必要な部分をメモにとって委員会で個人情報などに支障のない範囲で質疑ができる。

出てきた同和事業の闇の部分

私もこの書類調査では毎回「京都市の同和事業の実態はどうなっているんだ」と思いながら特に「部落解放同盟にたいする委託事業補助金」を集中的に調べてきた。まず係員に「部落解放同盟にたいする委託事業の決算書類はどれですか」と聞くとその部分がとじてある決算書類が何冊も出されてくるので、ページをめくりながら見つけた部分をメモする。

そうすると、ある、ある!ある年の決算書では

- * 部落解放同盟京都市協議会青年部学習会：95万円支出、行き先高山市
 - * 部落解放同盟千本支部学習会：240万円支出、行き先白浜温泉
 - * 部落解放同盟錦林支部県外学習会：50万円、行き先芦原温泉
- といくらでも出てくる。

しかし、これらの決算資料では「補助 円、人数

人、交通費 円、宿泊費××円、自己負担 円」となっていて「何かおかしい?」と感じてもそれ以上追及のしようがない。せいぜい「なぜ行き先が温泉なんだ」「なぜ特定団体だけ学習の名目で旅行事業の補助をする必要があるか」といった追及にとどまり、歯がゆい思いを繰り返してきた。

水面下の疑惑が次々と浮上

しかし、悪事は隠し通せるものではない。1987年3月市会で加藤広太郎議員が本会議壇上で暴露・追及した事件とは

1986年3月23~26日の4日間、「同和地区青年国内研修事業」として部落解放同盟に172万円の補助金が教育委員会から支出されていたが、日本共産党議員団の独自調査によって熊本県、熊本市、大分県、大分市の担当者はいずれも「京都からはだれも来ていない」と判明、市長は答弁に窮したが真実を究明しようとせずうやむやになった。

私も書類調査でいくつかの不正をみつけて追及した。

1994年12月の決算市会で、部落解放同盟の全国大会(福岡)に95人が参加したと事業報告書に記載されていて280万円が支出されていたが、実際には20数人しか参加していないことが判明し追及。

1998年12月決算市会で榊本市長に質問。「部落解放同盟田中支部の親子水泳学習会120万円補助とあるが、芦原温泉にいつている。市長は教育長だったからおききたいが、養正小学校にはプールがないのですか。小学校では田中地域の子どもたちだけは水泳指導をしていないのですか」さすがの市長も「歴史的な経過もあることだからいきなりとはいかない。少々のことはしばらくはみていてほしい」と答弁するしかなかった。

相次ぐ疑惑に議会も動く

こうした部落解放同盟にたいする正常でない公金支出だけでなく、ヤミ専従問題、相次ぐ職員不祥事、現業職員の選考採用、特定団体への公共事業の契約、等々を堂々と追及してきたのは日本共産党議員団だけであった。なぜか他党議員は「部落解放同盟」という言葉が質問の中で出てこない。だが、あまりのひどさに市会も本会議で「同和行政のゆがみを糾す決議」を再三にわたって採択してきた。そして「温泉旅行補助金の不正」が裁判で争われ不正の全容が明らかとなるがこれは項を改めて報告したい。



決算特別委員会(市会写真集)